

市区町村別の動向

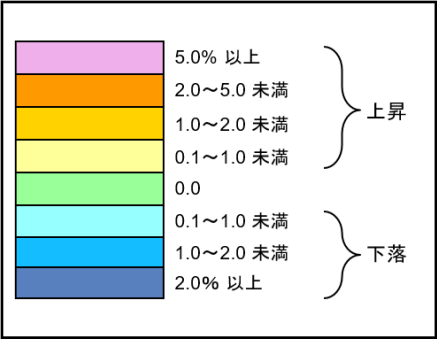
東京圏の住宅地

※（ ）は前年変動率

埼 玉 県	○ さいたま市では、0.7%下落(2.2%上昇)。浦和区では上昇から横ばい、岩槻区では下落率が拡大、その他8区は上昇から下落となった。 ○ 川口市、蕨市、戸田市では、都心近接を背景に上昇が継続しているが、上昇率は縮小し、川越市、越谷市、所沢市など25市町で上昇又は横ばいから下落となった。 ○ 東京圏外周部では、下落が継続しており、多くの市町で下落率拡大となった。
千 葉 県	○ 千葉市では、0.4%上昇(1.3%上昇)。全6区のうち、4区で上昇率が縮小、1区で上昇から横ばい、1区で上昇から下落となった。 ○ 東京都に隣接・近接する市川市、船橋市、松戸市、習志野市、浦安市では、上昇が続いているが上昇率は縮小した。柏市では下落が続いている。 ○ 房総地域では、木更津市、市原市、君津市、袖ヶ浦市で上昇が続いているが上昇率は縮小した。富津市では下落が続いている。 ○ 東京圏外周部では、成田市で上昇率が縮小し、周辺の富里市は上昇から下落となり、酒々井町では横ばいから下落となった。
東 京 都	○ 23区全体では、0.5%下落(4.6%上昇)。港区、目黒区を除く21区で上昇から下落となった。 ・ 港区は0.3%上昇(6.2%上昇)、目黒区は0.3%上昇(4.1%上昇)。両区は、高級住宅地を中心に環境・利便性の良好な地点が多く、コロナ禍の影響が小さい高所得層が需要者の中心となることから、上昇地点が相対的に多く見られた。 ・ 下落率が大きい順に、練馬区0.9%下落(3.0%上昇)、中央区0.8%下落(4.0%上昇)、板橋区0.8%下落(5.1%上昇)となっている。練馬

東 京 都	- 区では特にバス便依存地域での需要が弱く、板橋区では北西部の三田線沿線での需要がやや弱いことなどが影響している。また、中央区では、マンションを中心とする地域で従来競合してきたホテルの需要が大きく減退したことなどが影響している。 ○ 多摩地区では、0.7%下落(0.8%上昇)。28市町のうち1市で上昇率が縮小、3市で上昇から横ばい、17市で上昇から下落、2市で横ばいから下落となり、5市町で下落が継続した。 ・ 稲城市0.7%上昇(2.9%上昇)では、土地区画整理事業による基盤整備が進捗中で、相対的な割安感も相まって上昇が継続しているが、上昇率は縮小した。 ・ あきる野市、青梅市等では、下落率が拡大した。
神 奈 川 県	○ 横浜市では、0.2%下落(1.1%上昇)。全18区のうち、7区で上昇率が縮小、2区で上昇から横ばい、8区で上昇から下落、1区で横ばいから下落となった。 ○ 川崎市では、横ばい(1.6%上昇)。全7区のうち、5区で上昇率が縮小、2区で上昇から下落となった。 ○ 相模原市では、0.1%下落(1.4%上昇)。全3区のうち、1区で上昇率が縮小、1区で上昇から横ばい、1区で上昇から下落となった。 ○ その他の市町では、1市で上昇率が縮小、1市で上昇から横ばい、6市町で上昇から下落となった。下落が継続している市町では、下落率が拡大した市町も見られる。
茨 城 県	○ 圏域内の市町では、つくばエクスプレス沿線の守谷市で上昇が継続、9市町で下落が継続した。

市区町村別の状況（東京圏・住宅地）



令和3年公示

